



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 サトレストランシシステムズ株式会社

コード番号 8163 URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 寺島 康雄

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,368	2.9	937	8.2	797	16.9	△2,825	—
23年3月期	24,646	—	866	—	682	—	170	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,769百万円 (—%) 23年3月期 55百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△112.45	—	△34.4	4.0	3.7
23年3月期	6.78	—	1.8	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注1) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出にあたり、期首自己資本及び期首総資産の数値は個別財務諸表の数値を利用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,336	6,888	37.1	270.62
23年3月期	21,821	9,649	44.1	383.20

(参考) 自己資本 24年3月期 6,798百万円 23年3月期 9,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,299	908	△440	4,614
23年3月期	1,458	△294	△519	2,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	62	36.9	0.7
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	16.8	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.9	350	△30.2	300	△27.4	160	1.8	6.37
通期	26,000	2.5	700	△25.3	600	△24.8	305	—	12.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,394,380 株	23年3月期	25,394,380 株
② 期末自己株式数	24年3月期	271,690 株	23年3月期	271,640 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,122,737 株	23年3月期	25,123,750 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,107	2.1	942	0.8	814	8.3	△2,821	—
23年3月期	24,602	2.8	934	57.6	751	88.5	197	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△112.30	—
23年3月期	7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,071	6,829	37.8	271.86
23年3月期	21,739	9,654	44.4	384.29

(参考) 自己資本 24年3月期 6,829百万円 23年3月期 9,654百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	1.4	300	△28.0	165	7.5	6.57
通期	25,600	2.0	600	△26.3	300	—	11.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	50
(7) 追加情報	50
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) その他	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月発生の「東日本大震災」の影響による経済活動の停滞、円高や資源価格の変動、欧州の政府債務危機による金融不安懸念や新興国の経済成長の鈍化等による下振れ懸念がありました。平成24年に入り一部消費の持ち直しや円の反落に伴い、株価が回復基調に転じるなどの明るい兆しがありますが、いまだ不安定な海外経済情勢や原油価格高騰など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

外食産業におきましても、一部に明るい兆しはあるものの、電力供給不足・放射能汚染の不安、風評などにより、消費動向は依然弱く、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、期間満了による郊外和食店1店舗の閉店とかつや店3店舗の新規出店により、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は213店舗となりました。その内訳は、郊外和食店195店舗、すし半店13店舗、かつや店5店舗であります。郊外和食業態「和食さと」で23店舗の改装を行いました。すし半業態では、提供商品の品質の安定・向上のため、店舗向け食材の集中加工を行う「フレッシュセンター」の開設及び1店舗の改装を行いました。また、全店において、節電、省エネ対策として蛍光灯以外の照明電球のLED化を図りました。POS・OESにつきましても、店舗でのサービス・生産性の向上のための更新に着手し、展開を進めております。

営業施策につきましては、主力の郊外和食業態「和食さと」では、更なる客層の拡大を目指し、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」のバリューアップを継続して実施しております。また、新たに「さと鍋四天王」と銘打ち、「山海ちゃんこ鍋」「すき焼き」「鉄板キムチ鍋」「西京味噌仕立てのモツ鍋」の4種を1人前997円(税込)で提供するなど、鍋料理に関して他の追随を許さないバリューを提供し、好評を頂いております。「すし半」におきましては、素材にこだわった旬の食材をフレッシュセンターで一次加工し、「寒ブリ」や、「ずわいがに」「ふぐ料理」等、季節感あふれるフェアを実施し好評を頂きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高253億68百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益9億37百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益7億97百万円(前年同期比16.9%増)となりました。一方で当期純利益につきましては、従前より当社グループは、経営体質と収益力の強化に取り組んでおり、今般その一環として、商品センターについてもゼロベースでの見直しを行った結果、製造・物流センターのアウトソーシングにより長年の懸案であった非効率資産の処理による財務構造の改革を完了し、来期以降は成長に向けた前向きな経営を目指すのが有効と判断し、本社及び商品センターを売却した結果、特別損失を39億6百万円計上いたしましたので、当期純損失28億25百万円(前期は当期純利益1億70百万円)となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しています。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電力供給不安やエネルギーコストの上昇等により、景気の先行き不透明感が継続する中、個人消費の回復には時間がかかるものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような情勢の中で、当社グループは安定した収益基盤の確立と新たな成長に向けて、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」という当社グループの企業活動の根幹であるフィロソフィーの実現を目指し、企業の将来を見据え、社会的責任を果たしながら目標を達成していくことが重要であると考えています。

今後を「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を進めるとともに、新業態・新市場の開発、収益力の強化に努めます。店舗展開につきましては、郊外和食業態1店舗、新規実験業態1店舗、かつや業態で直営3店舗、FC7店舗の出店を計画しております。また、15店舗の改装を計画しております。

現時点での次期における連結業績は、売上高260億円、営業利益7億円、経常利益6億円、当期純利益3億5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、183億36百万円(前連結会計年度末比34億85百万円の減少)となりました。

流動資産は、58億54百万円(前連結会計年度末比19億68百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加17億46百万円などでありま。

固定資産は、124億71百万円(前連結会計年度末比54億64百万円の減少)となりました。これは主に、土地の減少46億14百万円、建物及び構築物(純額)の減少7億14百万円などでありま。

流動負債は、53億63百万円(前連結会計年度末比3億21百万円の減少)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少5億41百万円などでありま。

固定負債は、60億84百万円(前連結会計年度末比4億2百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少2億64百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少5億80百万円、社債の増加3億50百万円などでありま。

純資産は、68億88百万円(前連結会計年度末比27億60百万円の減少)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億46百万円増加し、46億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億99百万円（前連結会計年度は同14億58百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△31億5百万円、減価償却費7億62百万円、事業構造改善費用37億73百万円などでありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、9億8百万円（前連結会計年度は2億94百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14億10百万円などでありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億40百万円（前連結会計年度は同5億19百万円）となりました。これは主に、長期借入金の純減8億30百万円などでありませ

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	44.1	42.6	44.2	44.1	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	75.7	65.6	67.0	60.4	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	13.9	7.3	5.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.7	3.2	5.5	7.2	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成23年3月期以降は連結ベース、平成22年3月期以前は個別ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、あらゆる業務についてゼロベースで見直しを行い、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。今般その一環として、本社及び商品センターの譲渡に伴い特別損失を計上し、当期純損失を計上したことにより利益剰余金がマイナスとなりましたことから、誠に遺憾ではありますが、当期末の配当を無配とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、本日開示の「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」の内容及び現時点における業績見込みを前提とし、期末配当2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外出動機の大規模な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

②食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「安全・環境対策室」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に加えた自主基準を設定し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

④出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、店舗建設費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があります。経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。特に国内生産拠点は大阪府堺市であり、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

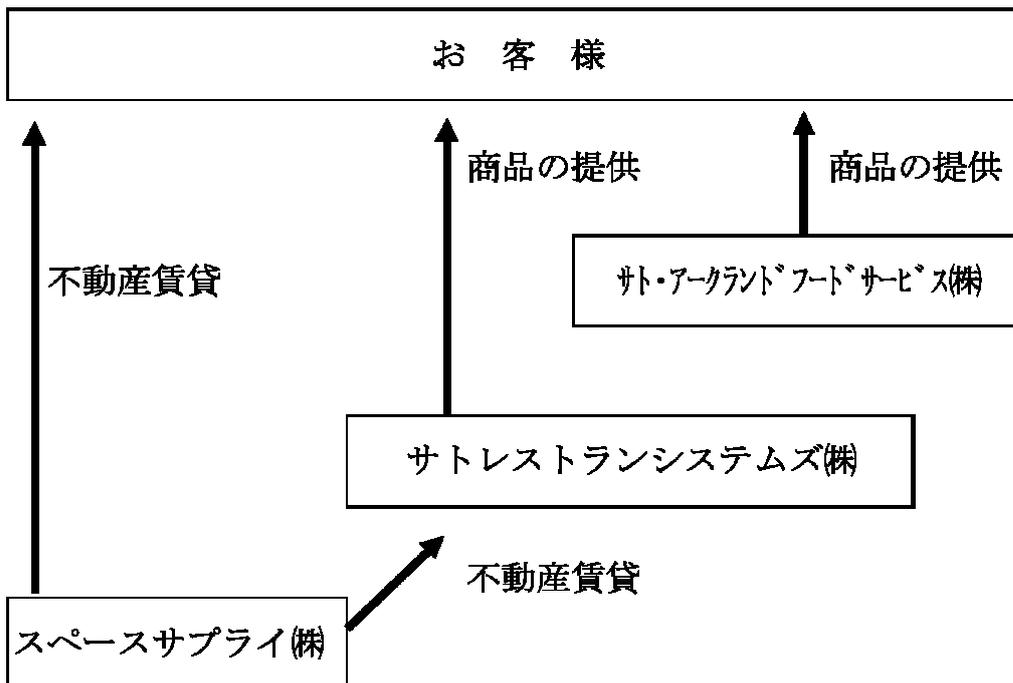
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

[ファミリーレストランの経営] 当社は和食を中心とするファミリーレストランを経営しております。

[その 他] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

サト・アークランドフードサービス株式会社は、大阪府内において「かつや」5店舗を運営管理しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是としており、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と株主利益の増大のための重要な経営指標として、売上高経常利益率を高めることを目標としております。中長期的目標値として、売上高経常利益率5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期5ヵ年計画「CHANGE21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「生産性向上による損益分岐点の切り下げ」、「顧客視点に立ったバリュー戦略の展開」、「財務構造の抜本的改革」の3つを重点テーマとして、さまざまな経営課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、今後につきましては、「安定収益確保から成長の創出の期間」と位置付けて業態の再構築・財務構造の改革を急ぎます。その後を「成長・発展の期間」として成果果実の収穫と更なる成長をめざします。

郊外和食業態につきましては、売上高は、「さとしゃぶ」及び「プレミアムコース」等に代表されるメニュー施策、客層の拡大施策を、経費関係につきましては、業務改革施策を継続し、作業削減による人件費の低下、光熱費の削減、消耗品の削減などあらゆるコストの見直しを継続して実施します。

店舗投資につきましては、出店投資、改装投資も厳選した物件、店舗のみに限定して実施いたしますが、将来の出店の加速のため、既存業態出店投資の大幅削減に取り組みます。一方で、作業削減やエネルギーコスト削減に繋がる設備等については、検討、効果確認を行った上で積極的に実施する予定です。また、顧客満足の向上と科学的店舗運営の為の店舗システム構築にむけたPOS更新及び店舗支援システムの導入に取り組めます。かつや業態につきましては、近畿圏における「かつや」店舗の展開を加速する計画です。

財務面では、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,110	4,614,862
売掛金	166,863	204,015
商品及び製品	115,428	94,490
原材料及び貯蔵品	342,224	427,183
繰延税金資産	220,044	186,621
その他	173,207	327,113
流動資産合計	3,885,879	5,854,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,237,509	14,075,919
減価償却累計額	※3 △13,632,207	※3 △12,184,630
建物及び構築物(純額)	※2 2,605,301	※2 1,891,289
機械装置及び運搬具	1,112,429	349,773
減価償却累計額	※3 △997,549	※3 △298,818
機械装置及び運搬具(純額)	※2 114,879	50,955
土地	※2 9,425,318	※2 4,811,081
リース資産	244,745	450,821
減価償却累計額	※3 △50,096	※3 △90,668
リース資産(純額)	194,649	360,153
建設仮勘定	25,911	920
その他	1,925,593	1,873,565
減価償却累計額	※3 △1,658,303	※3 △1,603,116
その他(純額)	※2 267,290	270,449
有形固定資産合計	12,633,350	7,384,848
無形固定資産	357,490	473,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 493,303	※1, ※2 486,356
長期貸付金	467,873	462,089
差入保証金	3,187,806	2,939,627
繰延税金資産	538,927	434,830
その他	257,119	289,846
投資その他の資産合計	4,945,029	4,612,750
固定資産合計	17,935,870	12,471,334
繰延資産	—	11,071
資産合計	21,821,749	18,336,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,762	622,368
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,995,963	※2 2,454,496
リース債務	30,871	59,508
未払金	1,003,423	1,101,771
未払法人税等	389,859	96,748
賞与引当金	295,000	311,536
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	407,899	566,655
流動負債合計	5,684,779	5,363,085
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	※2 4,948,507	※2 4,683,511
リース債務	164,842	301,516
再評価に係る繰延税金負債	917,768	337,666
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	226,285	230,450
その他	198,931	150,303
固定負債合計	6,487,738	6,084,850
負債合計	12,172,517	11,447,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金	3,224,180	3,224,180
利益剰余金	894,532	△1,214,082
自己株式	△192,544	△192,573
株主資本合計	9,518,627	7,409,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,820	1,393
土地再評価差額金	119,198	△612,713
その他の包括利益累計額合計	108,377	△611,319
少数株主持分	22,228	90,093
純資産合計	9,649,232	6,888,757
負債純資産合計	21,821,749	18,336,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,646,863	25,368,720
売上原価	7,317,833	7,812,386
売上総利益	17,329,029	17,556,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,660	128,880
給料及び手当	7,546,802	7,583,597
従業員賞与	143,377	177,284
賞与引当金繰入額	284,342	300,507
福利厚生費	517,660	564,552
退職給付費用	189,821	191,793
水道光熱費	1,321,078	1,300,133
消耗品費	683,323	673,225
賃借料	3,149,318	3,129,342
修繕費	304,061	310,397
減価償却費	663,526	696,184
雑費	1,550,360	1,562,812
販売費及び一般管理費合計	16,462,332	16,618,711
営業利益	866,696	937,622
営業外収益		
受取利息	11,730	11,016
受取配当金	13,078	13,826
受取家賃	119,648	97,816
雑収入	47,073	50,882
営業外収益合計	191,530	173,541
営業外費用		
支払利息	201,587	175,313
不動産賃貸費用	100,705	80,495
為替差損	26,830	13,601
雑損失	46,979	44,254
営業外費用合計	376,103	313,665
経常利益	682,123	797,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3,462
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,853	—
関係会社事業損失引当金戻入額	22,419	—
特別利益合計	29,272	3,462
特別損失		
固定資産除却損	※2 21,405	※2 24,118
投資有価証券評価損	1,995	18,168
出資金評価損	—	21,280
賃貸借契約解約損	109	—
減損損失	※3 5,360	※3 19,540
事業構造改善費用	—	※4 3,823,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814	—
特別損失合計	183,684	3,906,259
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	527,711	△3,105,299
法人税、住民税及び事業税	348,612	118,175
法人税等調整額	34,438	△394,165
法人税等合計	383,050	△275,989
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	144,661	△2,829,309
少数株主損失(△)	△25,791	△4,164
当期純利益又は当期純損失(△)	170,452	△2,825,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	144,661	△2,829,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,501	12,214
土地再評価差額金	—	47,425
その他の包括利益合計	△89,501	* 59,639
包括利益	55,159	△2,769,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,951	△2,765,504
少数株主に係る包括利益	△25,791	△4,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
当期首残高	724,079	894,532
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62,806
当期純利益又は当期純損失(△)	170,452	△2,825,144
土地再評価差額金の取崩	—	779,336
当期変動額合計	170,452	△2,108,614
当期末残高	894,532	△1,214,082
自己株式		
当期首残高	△190,627	△192,544
当期変動額		
自己株式の取得	△1,917	△29
当期変動額合計	△1,917	△29
当期末残高	△192,544	△192,573
株主資本合計		
当期首残高	9,350,091	9,518,627
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62,806
当期純利益又は当期純損失(△)	170,452	△2,825,144
自己株式の取得	△1,917	△29
土地再評価差額金の取崩	—	779,336
当期変動額合計	168,535	△2,108,644
当期末残高	9,518,627	7,409,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	78,680	△10,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,501	12,214
当期変動額合計	△89,501	12,214
当期末残高	△10,820	1,393
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	119,198
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△779,336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	47,425
当期変動額合計	—	△731,911
当期末残高	119,198	△612,713
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197,878	108,377
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△779,336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,501	59,639
当期変動額合計	△89,501	△719,696
当期末残高	108,377	△611,319
少数株主持分		
当期首残高	—	22,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,228	67,865
当期変動額合計	22,228	67,865
当期末残高	22,228	90,093
純資産合計		
当期首残高	9,547,969	9,649,232
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62,806
当期純利益又は当期純損失 (△)	170,452	△2,825,144
自己株式の取得	△1,917	△29
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,273	127,505
当期変動額合計	101,262	△2,760,475
当期末残高	9,649,232	6,888,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	527,711	△3,105,299
減価償却費	755,717	762,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814	—
減損損失	5,360	19,540
事業構造改善費用	—	3,773,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,000	16,536
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,853	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△53,000	—
受取利息及び受取配当金	△24,808	△24,842
支払利息	201,587	175,313
投資有価証券評価損益(△は益)	1,995	18,168
出資金評価損	—	21,280
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,462
有形固定資産除却損	21,405	24,118
売上債権の増減額(△は増加)	△15,401	△37,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,367	△64,021
仕入債務の増減額(△は減少)	27,661	110,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,600	△7,732
その他	30,000	302,888
小計	1,746,158	1,982,278
利息及び配当金の受取額	13,209	13,940
利息の支払額	△200,977	△177,730
法人税等の支払額	△99,483	△519,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,906	1,299,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,936	—
関係会社出資金の売却による収入	45,699	—
有形固定資産の取得による支出	△304,553	△364,835
有形固定資産の売却による収入	—	1,410,975
有形固定資産の除却による支出	—	△5,178
無形固定資産の取得による支出	△123,551	△229,014
出資金の払込による支出	—	△22,420
差入保証金の差入による支出	△10,201	△4,693
差入保証金の回収による収入	220,049	254,872
建設協力金の支払による支出	△52,040	△59,000
建設協力金の回収による収入	62,561	65,366
その他	△101,034	△138,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,006	908,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	—
長期借入れによる収入	2,890,000	3,730,000
長期借入金の返済による支出	△3,355,630	△4,560,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,652	△40,763
社債の発行による収入	—	876,927
社債の償還による支出	—	△451,836
自己株式の取得による支出	△1,917	△29
配当金の支払額	—	△62,806
少数株主からの払込みによる収入	48,020	72,030
その他	—	△3,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,179	△440,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,104	△19,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630,616	1,746,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,494	2,868,110
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,868,110	* 4,614,862

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

サト・アークランドフードサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

スペースサプライ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（スペースサプライ株式会社）は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品……最終仕入原価法

製品……総平均法

原材料… "

貯蔵品… "

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 6年～10年

機械及び装置 5年～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用……定額法
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金
 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。
- ④ 関係会社事業損失引当金
 関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末重要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）
 ヘッジ対象
 為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。
 ヘッジ方針
 通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。
 また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。
 ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①繰延資産の処理方法
 社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- ②消費税及び地方消費税の会計処理
 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました1,411,322千円は、「未払金」1,003,423千円、「その他」407,899千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	431,025千円	240,459千円
土地	6,568,261	4,752,754
投資有価証券	255,000	193,640
計	7,254,287	5,186,853

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	6,144,470千円	5,597,507千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△4,563,531千円	△2,130,693千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	3,462千円
計	—	3,462

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,709千円	17,057千円
機械装置及び運搬具	1,365	2,448
その他	4,331	4,613
計	21,405	24,118

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関東地区	1
		中部地区	1
賃貸店舗	建物等	関西地区	1
合計			3

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,360
合計	5,360

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値による測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割引いて算定しております。

※4 事業構造改善費用

本損失は、当連結会計年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	11,222千円
組替調整額	—
税効果調整前	11,222
税効果額	992
その他有価証券評価差額金	12,214

土地再評価差額金:

税効果額	47,425
その他の包括利益合計	59,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	268,311	3,329	—	271,640

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度期首株式数」欄は、提出会社の当
事業年度期首の株式数を記載しております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度中における配当金の支払額はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	—	—	25,394,380
自己株式				
普通株式	271,640	50	—	271,690

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,806	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,868,110千円	4,614,862千円
現金及び現金同等物	2,868,110	4,614,862

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,162,998	1,444,724	26,500	691,774
その他	106,366	84,234	7,883	14,248
合計	2,269,364	1,528,958	34,383	706,022

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	135,035	115,035
1年超	595,699	483,425
合計	730,734	598,460
リース資産減損勘定期末残高	24,712	20,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	137,221	131,274
リース資産減損勘定の取崩額	4,959	4,212
減価償却費相当額	137,221	131,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

① 借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	591,971	558,965
1年超	2,832,499	2,878,597
合計	3,424,470	3,437,562

② 貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,433	24,433
1年超	119,685	95,252
合計	144,118	119,685

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的に取り引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,868,110	2,868,110	—
(2) 売掛金	166,863	166,863	—
(3) 投資有価証券	412,366	412,366	—
(4) 長期貸付金	467,873	487,463	19,590
(5) 差入保証金	3,187,806	2,959,055	△228,751
資産計	7,103,021	6,893,859	△209,161
(1) 買掛金	511,762	511,762	—
(2) 長期借入金(*1)	7,944,470	8,015,204	70,734
負債計	8,456,232	8,526,966	70,734
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,677)	(1,677)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,677)	(1,677)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

(2) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,868,110	—	—	—
売掛金	166,863	—	—	—
長期貸付金	64,143	241,068	148,706	71,870
差入保証金	253,255	1,430,896	1,104,733	398,919
合計	3,352,374	1,671,965	1,253,440	470,790

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,995,963	2,295,996	1,566,329	891,996	194,186	—
リース債務	30,871	30,310	26,348	13,339	12,643	82,199
合計	3,026,834	2,326,306	1,592,677	905,335	206,829	82,199

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,614,862	4,614,862	—
(2) 売掛金	204,015	204,015	—
(3) 投資有価証券	423,589	423,589	—
(4) 長期貸付金	462,089	484,754	22,664
(5) 差入保証金	2,939,627	2,758,494	△181,133
資産計	8,644,184	8,485,716	△158,468
(1) 買掛金	622,368	622,368	—
(2) 社債(*1)	450,000	450,000	—
(3) 長期借入金(*1)	7,138,007	7,176,145	38,138
(4) リース債務(*1)	361,025	375,737	14,711
負債計	8,571,400	8,624,251	52,850
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	4,561	4,561	—
② ヘッジ会計が適用さ れているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,561	4,561	—

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、その他は取引金融機関から提示された価格
によつております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項について
は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利
率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

(2) 社債、(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規発行・借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	62,767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,614,862	—	—	—
売掛金	204,015	—	—	—
長期貸付金	55,229	202,780	126,620	77,458
差入保証金	248,342	1,359,493	1,011,872	319,919
合計	5,072,450	1,562,274	1,138,492	397,378

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	—
長期借入金	2,454,496	1,959,329	1,355,496	835,186	533,500	—
リース債務	59,508	54,465	42,785	42,637	34,920	126,707
合計	2,614,004	2,113,794	1,498,281	977,823	618,420	126,707

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,300	105,118	4,181
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,300	105,118	4,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	298,217	313,011	△14,793
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,849	5,355	△506
	小計	303,066	318,366	△15,299
合計		412,366	423,485	△11,118

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,995千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,740	287,146	13,593
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,740	287,146	13,593
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,008	128,989	△10,980
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,841	5,355	△514
	小計	122,849	134,344	△11,494
合計		423,589	421,490	2,099

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	415,754	—	△1,677	△1,677
合計		415,754	—	△1,677	△1,677

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	6,524,500	3,988,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	85,694	—	4,561	4,561
合計		85,694	—	4,561	4,561

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,980,500	2,412,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引				
	上限付変動支払	長期借入金	1,127,500	897,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,981,657千円（平成23年3月31日現在）となっております（前連結会計年度1,972,511千円（平成22年3月31日現在））。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 年金資産の額 (千円)	112,959,330	114,043,826
(2) 年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	123,946,769	127,953,639
(8) 差引額 (千円)	△10,987,438	△13,909,812

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.75% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.74% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高698,883千円（前連結会計年度842,266千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、連結財務諸表上、特別掛金3,028千円（前連結会計年度3,020千円）を退職給付費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	34,679千円	1,797千円
未払事業所税	9,994	9,357
賞与引当金	119,770	118,383
未払社会保険料	16,767	17,022
店舗閉鎖損失引当金	20,300	19,000
その他	18,533	21,059
計	220,044	186,621
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	718,045	584,636
減損損失	510,822	439,443
投資有価証券	43,627	40,588
資産除去債務	91,571	82,040
役員退職慰労引当金	12,749	11,179
繰越欠損金	—	652,796
その他	36,332	56,810
繰延税金資産小計	1,413,148	1,867,496
評価性引当額	△601,197	△1,198,485
繰延税金資産合計	811,950	669,011
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△234,742	△205,127
保険差益圧縮積立金	△967	△797
その他有価証券評価差額金	△1,697	△705
資産除去債務に対応する除去費用	△21,100	△15,011
その他	△14,514	△12,537
繰延税金負債合計	△273,023	△234,180
繰延税金資産の純額	538,927	434,830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	△1.9
住民税均等割等	18.6	△3.2
評価性引当額等	1.9	△24.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△2.1
その他	2.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6	8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63,652千円減少し、法人税等調整額が63,751千円、その他有価証券評価差額金が99千円、それぞれ増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が47,425千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.5～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	220,587千円	226,285千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,558	1,979
時の経過による調整額	3,139	3,168
資産除去債務の履行による減少額	—	△983
期末残高	226,285	230,450

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	383.20円	270.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.78円	△112.45円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,649,232	6,888,757
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,228	90,093
(うち 少数株主持分 (千円))	(22,228)	(90,093)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,122,740	25,122,690

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	170,452	△2,825,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式 に係る当期純損失金額(△)(千円)	170,452	△2,825,144
期中平均株式数(株)	25,123,750	25,122,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,674	4,498,223
売掛金	166,863	204,015
商品及び製品	115,428	94,490
原材料及び貯蔵品	341,582	425,684
前払費用	103,013	101,633
繰延税金資産	217,578	185,593
未収入金	36,636	186,695
その他	28,125	38,329
流動資産合計	3,839,903	5,734,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,400,734	12,310,920
減価償却累計額	※2 △11,977,740	※2 △10,570,389
建物(純額)	※1 2,422,993	※1 1,740,530
構築物	1,823,982	1,727,622
減価償却累計額	※2 △1,653,447	※2 △1,608,818
構築物(純額)	170,535	118,804
機械及び装置	1,094,936	349,773
減価償却累計額	※2 △981,395	※2 △298,818
機械及び装置(純額)	113,540	50,955
車両運搬具	17,493	—
減価償却累計額	△16,153	—
車両運搬具(純額)	1,339	—
工具、器具及び備品	1,917,177	1,841,463
減価償却累計額	※2 △1,657,120	※2 △1,596,606
工具、器具及び備品(純額)	260,056	244,857
土地	※1 9,425,318	※1 4,811,081
リース資産	223,745	364,821
減価償却累計額	※2 △49,740	※2 △88,075
リース資産(純額)	174,005	276,745
建設仮勘定	25,900	920
有形固定資産合計	12,593,688	7,243,895
無形固定資産		
借地権	133,049	114,264
商標権	31,178	30,272
ソフトウェア	193,261	329,197
無形固定資産合計	357,490	473,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443,303	※1 436,356
関係会社株式	99,980	174,950
出資金	16,732	17,872
長期貸付金	449,561	397,556
長期前払費用	196,524	178,393
差入保証金	3,179,806	2,925,593
店舗賃借仮勘定	—	※3 22,825
繰延税金資産	524,710	409,882
その他	37,965	44,751
投資その他の資産合計	4,948,583	4,608,182
固定資産合計	17,899,762	12,325,812
繰延資産	—	11,071
資産合計	21,739,666	18,071,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,779	607,540
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,995,963	※1 2,454,496
リース債務	29,821	55,927
未払金	986,520	1,071,836
未払費用	171,485	161,476
未払法人税等	389,713	95,143
未払消費税等	95,602	87,869
預り金	19,509	52,713
賞与引当金	295,000	310,000
設備関係未払金	94,357	176,702
店舗閉鎖損失引当金	50,000	50,000
その他	23,809	53,304
流動負債合計	5,658,561	5,277,010
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	※1 4,948,507	※1 4,683,511
リース債務	145,248	221,690
再評価に係る繰延税金負債	917,768	337,666
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	224,381	226,539
その他	159,492	113,886
固定負債合計	6,426,801	5,964,697
負債合計	12,085,363	11,241,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金	263,322	263,322
資本剰余金合計	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	343,441	370,660
保険差益圧縮積立金	1,415	1,413
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	476,975	△1,654,976
利益剰余金合計	921,831	△1,182,903
自己株式	△192,544	△192,573
株主資本合計	9,545,926	7,441,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,820	1,393
土地再評価差額金	119,198	△612,713
評価・換算差額等合計	108,377	△611,319
純資産合計	9,654,303	6,829,842
負債純資産合計	21,739,666	18,071,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,602,610	25,107,158
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	138,984	115,428
当期製品製造原価	7,425,608	7,873,244
当期商品仕入高	185,686	178,681
合計	7,750,278	8,167,353
他勘定振替高	※1 332,479	※1 348,301
商品及び製品期末たな卸高	115,428	94,490
売上原価合計	7,302,370	7,724,561
売上総利益	17,300,239	17,382,597
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,660	128,880
給料及び手当	7,533,479	7,513,858
従業員賞与	143,377	177,234
賞与引当金繰入額	284,342	298,971
福利厚生費	516,021	559,090
退職給付費用	189,589	191,065
水道光熱費	1,319,704	1,290,583
消耗品費	678,268	658,797
賃借料	3,144,812	3,103,380
修繕費	303,539	309,267
減価償却費	660,829	682,794
雑費	1,482,682	1,526,275
販売費及び一般管理費合計	16,365,306	16,440,198
営業利益	934,932	942,398
営業外収益		
受取利息	11,586	10,329
受取配当金	13,078	13,826
受取家賃	119,738	97,996
雑収入	48,224	61,529
営業外収益合計	192,627	183,682
営業外費用		
支払利息	201,348	173,849
不動産賃貸費用	100,705	80,495
為替差損	26,830	13,601
雑損失	46,924	44,013
営業外費用合計	375,808	311,960
経常利益	751,751	814,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,462
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,853	—
関係会社事業損失引当金戻入額	22,419	—
特別利益合計	29,272	3,462
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,405	※3 24,118
投資有価証券評価損	1,995	18,168
出資金評価損	—	21,280
賃貸借契約解約損	109	—
減損損失	※4 5,360	※4 19,540
事業構造改善費用	—	※5 3,823,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154,814	—
特別損失合計	183,684	3,906,259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	597,340	△3,088,677
法人税、住民税及び事業税	348,466	117,460
法人税等調整額	51,121	△384,872
法人税等合計	399,587	△267,412
当期純利益又は当期純損失 (△)	197,752	△2,821,264

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,294,046	84.8	6,800,107	86.4
II 労務費	※1	393,400	5.3	374,445	4.7
III 製造経費	※2	738,161	9.9	698,691	8.9
当期製品製造原 価		7,425,608	100.0	7,873,244	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。

(注) ※1. 労務費の中には賞与引当金繰入額(当事業年度11,028千円、前事業年度10,657千円)が含まれておりま
す。

※2. この主なものは次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費(千円)	350,899	330,881
減価償却費(千円)	87,470	62,388
水道光熱費(千円)	84,659	85,060
倉敷料(千円)	94,574	93,886

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,592,458	5,592,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,592,458	5,592,458
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,960,858	2,960,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,960,858	2,960,858
その他資本剰余金		
当期首残高	263,322	263,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,322	263,322
資本剰余金合計		
当期首残高	3,224,180	3,224,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,224,180	3,224,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	345,071	343,441
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	28,642
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,630	△1,423
当期変動額合計	△1,630	27,218
当期末残高	343,441	370,660
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	1,525	1,415
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の積立	—	99
保険差益圧縮積立金の取崩	△109	△101
当期変動額合計	△109	△1
当期末残高	1,415	1,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	277,482	476,975
当期変動額		
任意積立金の積立	—	△28,742
任意積立金の取崩	1,739	1,525
剰余金の配当	—	△62,806
当期純利益又は当期純損失(△)	197,752	△2,821,264
土地再評価差額金の取崩	—	779,336
当期変動額合計	199,492	△2,131,951
当期末残高	476,975	△1,654,976
利益剰余金合計		
当期首残高	724,079	921,831
当期変動額		
任意積立金の積立	—	—
任意積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△62,806
当期純利益又は当期純損失(△)	197,752	△2,821,264
土地再評価差額金の取崩	—	779,336
当期変動額合計	197,752	△2,104,735
当期末残高	921,831	△1,182,903
自己株式		
当期首残高	△190,627	△192,544
当期変動額		
自己株式の取得	△1,917	△29
当期変動額合計	△1,917	△29
当期末残高	△192,544	△192,573
株主資本合計		
当期首残高	9,350,091	9,545,926
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62,806
当期純利益又は当期純損失(△)	197,752	△2,821,264
自己株式の取得	△1,917	△29
土地再評価差額金の取崩	—	779,336
当期変動額合計	195,835	△2,104,764
当期末残高	9,545,926	7,441,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,680	△10,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,501	12,214
当期変動額合計	△89,501	12,214
当期末残高	△10,820	1,393
土地再評価差額金		
当期首残高	119,198	119,198
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△779,336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	47,425
当期変動額合計	—	△731,911
当期末残高	119,198	△612,713
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197,878	108,377
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△779,336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,501	59,639
当期変動額合計	△89,501	△719,696
当期末残高	108,377	△611,319
純資産合計		
当期首残高	9,547,969	9,654,303
当期変動額		
剰余金の配当	—	△62,806
当期純利益又は当期純損失 (△)	197,752	△2,821,264
自己株式の取得	△1,917	△29
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△89,501	59,639
当期変動額合計	106,333	△2,824,461
当期末残高	9,654,303	6,829,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品……最終仕入原価法

製品……総平均法

原材料… ”

貯蔵品… ”

4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 6年～10年

機械及び装置 5年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の関連事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引及び通貨スワップ取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）及び通貨スワップ取引を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました64,762千円は、「未収入金」36,636千円、「その他」28,125千円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	431,025千円	240,459千円
土地	6,568,261	4,752,754
投資有価証券	255,000	193,640
計	7,254,287	5,186,853
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	6,144,470千円	5,597,507千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期前払費用に振替えられるものであります。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,563,531千円	△2,130,693千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

株主優待券、お食事券の利用及び従業員の食事に対して提供した料理原価であり、雑費（販売促進費他）及び福利厚生費に含まれております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	3,462千円
計	—	3,462

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	15,219千円	16,612千円
その他	6,186	7,506
計	21,405	24,118

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関東地区	1
		中部地区	1
賃貸店舗	建物等	関西地区	1
合計			3

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,360
合計	5,360

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
賃貸店舗	建物等及び借地権	関西地区	1
合計			1

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	754
借地権	18,785
合計	19,540

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

賃貸店舗の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値による測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを3%で割引いて算定しております。

※5 事業構造改善費用

本損失は、当事業年度における事業構造改善計画の実施に伴い発生する金額を計上したものであり、内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

内訳	金額
本社及び商品センター売却に係る減損損失	3,744,211
その他	78,939
合計	3,823,151

本社及び商品センター売却に係る減損損失の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	412,261
土地	3,331,949
合計	3,744,211

(注) 本社及び商品センターの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は主として譲渡契約に基づく売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	268,311	3,329	—	271,640
合計	268,311	3,329	—	271,640

(注) 普通株式の自己株式の増加3,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	271,640	50	—	271,690
合計	271,640	50	—	271,690

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,162,998	1,444,724	26,500	691,774
その他	106,366	84,234	7,883	14,248
合計	2,269,364	1,528,958	34,383	706,022

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,166,210	1,564,065	26,500	575,645
その他	77,431	70,671	4,444	2,315
合計	2,243,641	1,634,736	30,944	577,960

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	135,035	115,035
1年超	595,699	483,425
合計	730,734	598,460
リース資産減損勘定期末残高	24,712	20,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	137,221	131,274
リース資産減損勘定の取崩額	4,959	4,212
減価償却費相当額	137,221	131,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

① 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	581,328	517,172
1年超	2,793,475	2,280,894
合計	3,374,804	2,798,066

② 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,433	24,433
1年超	119,685	95,252
合計	144,118	119,685

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度貸借対照表計上額 174,950千円、前事業年度貸借対照表計上額 99,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	34,679千円	1,459千円
未払事業所税	9,994	9,357
賞与引当金	119,770	117,800
未払社会保険料	16,767	16,940
店舗閉鎖損失引当金	20,300	19,000
その他	16,067	21,036
計	217,578	185,593
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	717,973	580,969
減損損失	510,822	439,443
投資有価証券	43,627	40,588
資産除去債務	91,099	80,648
役員退職慰労引当金	12,749	11,179
繰越欠損金	—	648,659
その他	21,749	34,368
繰延税金資産小計	1,398,021	1,835,856
評価性引当額	△600,725	△1,192,955
繰延税金資産合計	797,296	642,901
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△234,742	△205,127
保険差益圧縮積立金	△967	△797
その他有価証券評価差額金	△1,697	△705
資産除去債務に対応する除去費用	△20,679	△13,978
その他	△14,498	△12,409
繰延税金負債合計	△272,586	△233,019
繰延税金資産の純額	524,710	409,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	△1.9
住民税均等割等	16.4	△3.2
評価性引当額等	1.5	△24.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△2.0
その他	—	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9	8.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,331千円減少し、法人税等調整額が62,430千円、その他有価証券評価差額金が99千円、それぞれ増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が47,425千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～20年と見積り、割引率は1.0～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	220,587千円	224,381千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	659	—
時の経過による調整額	3,134	3,141
資産除去債務の履行による減少額	—	△983
期末残高	224,381	226,539

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	384.29円	271.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	7.87円	△112.30円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,654,303	6,829,842
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,122,740	25,122,690

3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	197,752	△2,821,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	197,752	△2,821,264
期中平均株式数(株)	25,123,750	25,122,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
たれ・ソース類	411,752	△22.7
肉類	247,601	△64.0
カット野菜	132,278	△0.3
餃子類	82,481	△2.4
うどん類	66,949	△62.5
惣菜類	57,688	△53.8
ドレッシング類	17,763	△7.2
ハンバーグ類	175	△99.8
その他	326,599	△38.0
合計	1,343,290	△44.2

(注) 1 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2 製造のアウトソーシング化を進めているため、各品目の生産量が減少しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	使用高 (千円)	前年同期比 (%)
店舗飲食原材料	6,114,733	36.3	6,018,841	34.9
製品原材料	865,402	△53.0	869,089	△53.0
合計	6,980,135	10.3	6,887,931	9.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
魚貝類及び加工品	1,633,402	16.3
肉類及び加工品	1,466,643	18.1
米及び調味料	949,209	6.7
野菜・果物	927,485	5.3
酒及び飲料水	723,937	0.6
玉子及び加工品	369,017	6.0
乾物類	189,049	△8.2
その他	721,390	13.3
合計	6,980,135	10.3

(3) 受注状況

当社グループはレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区	17,970,219	70.8	3.3	6,306	67.9	0.8	14,471	69.7	3.7	145
関東地区	3,873,440	15.3	0.1	1,581	17.0	△2.5	3,125	15.1	△0.6	35
中部地区	3,525,060	13.9	4.2	1,406	15.1	0.2	3,157	15.2	3.2	33
合計	25,368,720	100.0	2.9	9,293	100.0	0.1	20,753	100.0	2.9	213

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。